

公 告

公募型プロポーザルに係る提案資料の公募について

標記について下記により提案資料を公募します。

令和8年4月10日

金沢市長 村山 卓

1 対象業務

- 業務名 金沢市窓口業務改革プラン策定等支援業務委託
- 履行期間 契約締結日から令和9年3月31日まで
- 業務概要 本市市民課及び市民センターが所掌する事務のうち、窓口業務を中心に施設・設備・システムの合理性なども含めて各業務要件を分析した上で、市民にとって利便性の高い窓口の具現策を提案すると同時に、事務の集約化などの業務の効率化に必要な要件や運用方法などを検討し、これらを実践するための改革プランの策定を支援する。

2 応募資格

(1) 応募者の資格要件

応募者は、次の要件に該当する者とする。

- ア 金沢市の令和8年度の役務の入札参加資格を有すること。なお、有資格者以外の者は本プロポーザルの参加表明書提出日（以下「提出日」という。）までに金沢市の入札参加資格審査の申請を行うことにより応募者となることができる。ただし、審査終了までに有資格者とならなかった場合は失格とする。
- イ 金沢市入札参加資格者指名停止措置要領に基づく指名停止期間中でないこと。
提出日から審査終了までの間に指名停止となった場合は、その時点で失格とする。
- ウ 次の①から③のいずれにも該当しないこと。
- ① 役員（役員として登記又は届出がされていないが、事実上経営に参画している者を含む。）が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員又は暴力団関係者（暴力団の構成員及び暴力団に協力し、又は関与する等これと交わりを持つ者をいう。）と認められる者
- ② 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による民事再生手続開始の申立てをしている者
- ③ 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条第1項又は第2項の規定による更生

手続開始の申立て（同法附則第2条の規定によりなお従前の例によることとされている更生事件（以下「更生事件」という。）に関わる同法による改正前の会社更生法（昭和27年法律第172号。以下「旧法」という。）第30条第1項及び第2項の規定による更生手続開始の申立てを含む。以下「更生手続開始の申立て」という。）をしている者又は申立てをなされている者。ただし、同法第41条第1項の更生手続開始の決定（旧更生事件に係わる旧法に基づく更生手続開始の決定を含む。）を受けた者がその者に係る同法第199条第1項の更生計画の認可の決定（旧更生事件に係わる旧法に基づく更生計画認可の決定を含む。）があった場合に当たっては、更生手続開始の申立てをしなかった者又は更生手続の申立てをなされなかった者とみなす。

エ 別紙「金沢市窓口業務改革プラン策定等支援業務委託仕様書」（以下「別紙仕様書」という。）に基づく要件に対応できること。

オ 令和5年4月1日から令和8年3月31日までに、国又は令和8年1月1日時点の人口が200,000人以上の地方公共団体が発注した、行政事務を対象とする次の①②のいずれかの業務（支援業務を含む。）を受託し、誠実に履行した実績があること。

① BPR（別紙仕様書中、4(2)～(4)の工程をいう。）又はこれに準ずる業務の改善を目的とした調査分析業務

② 業務改革又は事務改善等の実施を目的とした計画の策定業務

(2) 共同事業体による応募

共同事業体として応募する場合の要件は以下のとおりとする。

ア すべての構成員が上記(1)アからエの要件に該当すること。

イ 構成員のうち1者以上が上記(1)オの要件に該当すること。

ウ 代表者は責任割合又は出資割合が50%以上で、事業遂行の責を負う者とする。

エ 各構成員は、本プロポーザルに参加する他の応募者及び共同事業体の構成員になることはできない。

(3) 応募資格の制限

次に該当する者は、応募者の資格要件を満たしていても、本プロポーザルの応募者及び共同事業体の構成員になることはできない。また、応募者及び共同事業体の構成員は、次に該当する者から直接又は間接の援助・協力を受けてはならない。

ア 金沢市窓口業務改革プラン策定等支援業務委託事業者選定委員会の委員

イ アが自ら主宰し、又は役員、顧問等として実質的に関係する組織（研究室等を含む。）に所属する者

3 提出書類及び提出期限

(1) 参加表明書

部数 1部

提出期限 令和8年4月30日（木）午後5時45分

(2) 企画提案書等

部数 正本1部、副本7部

提出期限 令和8年6月10日(水)午後5時45分

4 実施要領等の公表

金沢市窓口業務改革プラン策定等支援業務委託公募型プロポーザル実施要領、金沢市窓口業務改革プラン策定等支援業務委託仕様書、提出書類様式を公表します。希望者は、金沢市公式ホームページ「いいね金沢」－組織から探す－市民課－業務案内－入札情報－「金沢市窓口業務改革プラン策定等支援業務委託」公募型プロポーザル からダウンロードすることができます。

<https://www4.city.kanazawa.lg.jp/soshikikarasagasu/shiminka/gyomuannai/6/30777.html>

5 審査方法

金沢市窓口業務改革プラン策定等支援業務委託事業者選定委員会において、提案者の中から、企画提案書の内容及びヒアリングの内容を総合的に勘案した上で、評価基準に基づき評価し、各委員の評価点の合計が最も高い者を選定します。

6 問合せ先

この公告及び詳細に関する問合せ先は次のとおりです。

金沢市市民局市民課

[電話] (076) 220-2241

[FAX] (076) 224-2163

[E-mail] shimin@city.kanazawa.lg.jp